



2012年茨城県経済回顧

～外需・内需ともに弱まる県内経済～

2012年前半の国内・県内経済は、東日本大震災による大幅な悪化から回復するとともに、公共投資や設備投資、個人消費が堅調に推移し、外需の不振を内需が支えることによって、持ち直しの動きが続いた。

しかし、後半の国内経済は、海外経済減速による外需の不振が続くとともに、内需も復興需要の一巡や政策効果の剥落などにより、悪化の方向に転じている。内外需の悪化を受け、内閣府は11月、「景気動向指数は、下方への局面変化を示している」と発表した。県内経済においても、足もとでは経済指標の動きに減速傾向がみられる。

本調査では、2012年の茨城県経済を振り返り、その現状を整理するとともに、2013年の見通しについて考えてみたい（本調査は、2012年11月22日現在で利用可能なデータに基づき記述しています）。

1. 世界・日本経済の動向

～減速傾向を強める世界経済、日本経済も7～9月期はマイナス成長へ

欧州経済に加え、新興国経済も減速

2005～11年の世界経済は、リーマンショックの影響があった09年を除き、先進国の低成長を新興国の高成長が支え、年平均でおよそ4.5%の成長率を維持してきた（図表1-1）。

しかし、12年は欧州経済低迷の影響が先進国のみならず新興国経済にも波及し、IMF（国際通貨基金）の予測では、世界経済全体の成長率は3.3%と前年を0.5%下回る見通しにある（図表1-2）。

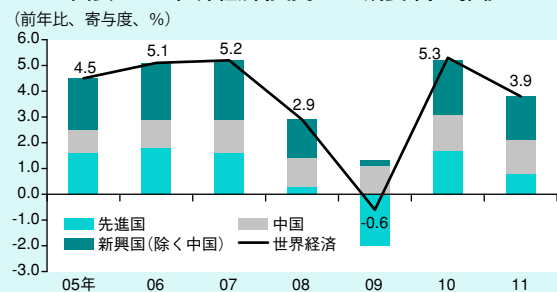
先進国をみると、米国では住宅投資などが緩やかに持ち直す一方で、13年に「財政の崖」問題（※）が見込まれるため、先行きの不透明感から設備投資や生産が減少している。欧州では、ギリシャ、スペインなどの債務問題の悪影響が、これまで好調を維持してきたドイツ、フランスといった欧州経済の牽引役へ波及し、減速状態が続いている（図表1-3）。このため、12年の先進国全体の成長率見通しは1.3%となっている。

新興国をみると、中国は欧州向け輸出の不振や内需の低迷により減速していることから、12年の成長

率見通しは7.8%に止まる。新興国全体でも5.3%の見通しとなっている。

（※）長年続いた減税措置が終了する一方で、法律で定められた強制的歳出削減が実施されることで景気悪化が懸念される問題のこと。

図表1-1 世界経済(実質GDP成長率)の推移

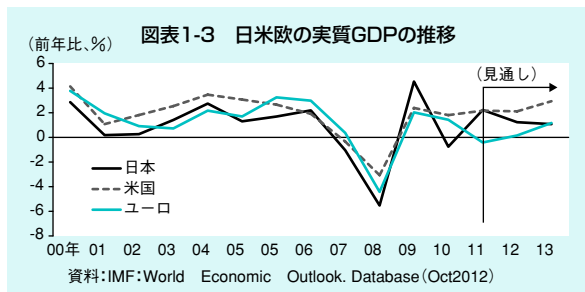


資料：ジェトロ世界貿易投資報告(12年9月)

図表1-2 世界経済成長率の見通し

(前年比、%)	2011	2012	2013
世界	3.8	3.3	3.6
先進国	1.6	1.3	1.5
日本	▲0.8	2.2	1.2
米国	1.8	2.2	2.1
ユーロ	1.4	▲0.4	0.2
新興国	6.2	5.3	5.6
中国	9.2	7.8	8.2

資料：IMF：World Economic Outlook.Oct2012



復興による回復基調から減速状態に入る日本経済

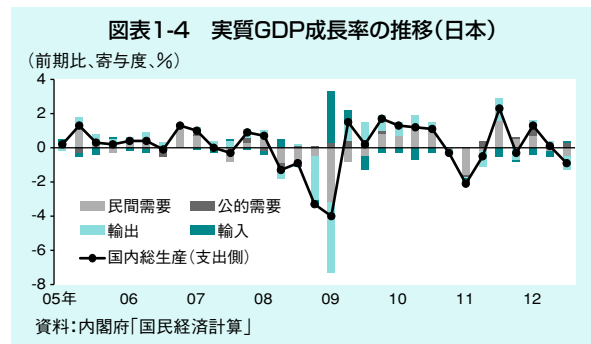
震災のため大幅に悪化した日本経済は、その後急速に立ち直り、12年前半は復興需要などの内需に支えられ回復を続けてきた。しかし、秋以降の内外需の弱まりを受け、足もとでは景気後退局面に入ったとの見方が強まっている。

実質GDP成長率の推移をみると、12年1～3月期は1.3%のプラス成長であった。4～6月期は0.1%と辛うじてプラス成長を維持したものの、7～9月期は▲0.9%（年率では▲3.5%）とマイナス成長に転じた（図表1-4）。

需要項目別の寄与度をみると、1～3月期はエコ

カー補助金や復興需要を背景に、個人消費などの民間需要が回復を牽引した。4～6月期は公共工事などの公的需要が下支えたものの、輸出が悪化し、民間需要は前期比マイナスとなった。さらに、7～9月期においては輸出もマイナスに転じ、全体では3四半期ぶりのマイナス成長となる主要要因となった。

10～12月期は、輸出や民間需要の減少が続き、全体で2四半期連続のマイナス成長となる公算が大きい。なお、IMFによる日本の12年の成長率見通しは2.2%、13年は復興需要の剥落などにより1.2%となっている。



2. 茨城県内経済の状況

～震災以降回復が続いてきた県内経済は、足もとでは後退局面に

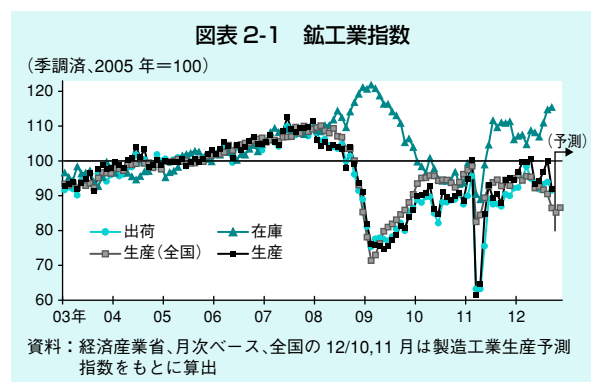
次に、各種統計指標をもとに2012年の茨城県経済を振り返ってみる。

回復を続けてきた生産は足もとでは減速

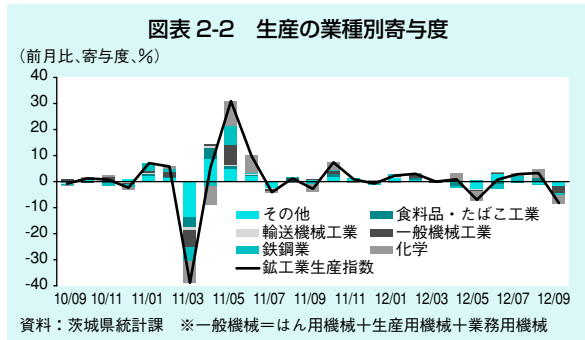
震災以降の鉱工業指数の推移をみると、11年は震災に伴う反動的な回復が一巡した後、緩やかな回復基調が続いた。タイ洪水によるサプライチェーン寸断の影響により、全国の生産指数は年後半にかけて一時的に足踏みしたが、県内では大手電気機械メーカーから下請企業への代替部品の発注の動きもあり、目立った変化はみられなかった。

12年に入ると、復興需要の本格化に政府の消費支援策に伴う需要が加わり、4月には生産指数が100を超え、震災前の水準まで回復した。

その後、全国の生産が海外経済の減速を背景に減少に転じたにも関わらず、県内の生産は6～8月にかけて3ヶ月連続で増加し、全国とは異なる動きをみせた。しかし、9月には前月比8.2%減と悪化に転じている（図表2-1）。



生産指数を業種別に分解すると、5月は化学が低下し、9月は化学と一般機械が低下した。その他の業種では大きな特徴はみられない(図表2-2)。



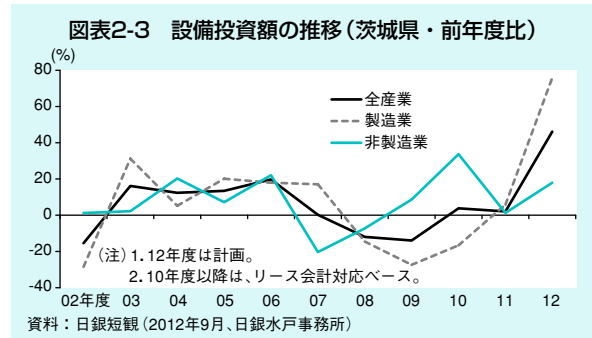
設備投資は総じて持ち直し

設備投資の動向について、日銀短観(9月)をみると、12年度(計画)の設備投資額は全産業で前年度比46.3%増、11年度(実績)比44.2ポイント増と前年を大幅に上回る計画となっている。

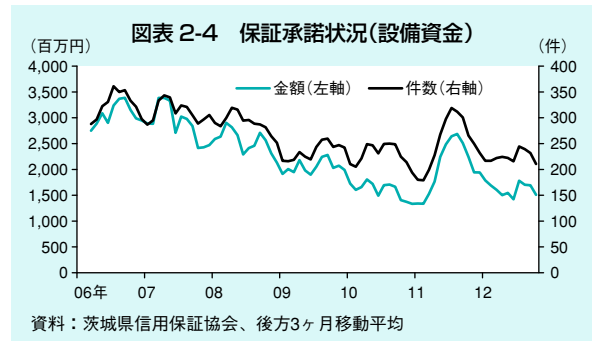
業種別では、特に製造業の伸びが大きく、同76.1%増となっている。非製造業についても、同18.0%増となっている(図表2-3)。

日銀短観による12年度の設備投資額は、大企業の大規模設備投資が全体を押し上げ、過去と比較しても大幅な伸びとなっている。背景には、被災した設備や建物の修復需要に加えて、震災以前から抑制されていた投資計画の顕在化、さらに企業立地補助金や

中小企業グループ補助金などの復興関連の投資優遇策の効果があったとみられる。



中小企業の設備投資の動向について、茨城県信用保証協会の設備資金申込保証承諾状況をみると、11年は震災による修復需要を背景に、件数・金額ともに急増した後、一旦は減少に転じた。12年に入ってから、件数ベースでは概ね横ばいで推移する一方、金額ベースでは減少しており、大型設備投資が一巡した状況も窺える(図表2-4)。



第43回新春経済講演会

入場無料

2013年の日本経済のゆくえ

このりゅうたるう
講師 **河野 龍太郎** BNPパリバ証券株式会社
経済調査本部長 チーフエコノミスト

- 日時 2013年1月29日(火) 午後1:30開場 講演2:00~4:00
- 会場 常陽藝文ホール 水戸市三の丸 常陽藝文センター 7階
(事前の予約は必要ありません)



共催 常陽地域研究センター 茨城県経営者協会 茨城県商工会議所連合会
茨城県商工会連合会 茨城県中小企業団体中央会 茨城県中小企業振興公社

お問い合わせは常陽地域研究センター
TEL 029-227-6181

Column 1 消費税増税が企業の設備投資に与える影響～全体の2割が増税前の前倒し実施を検討

2012年8月に消費税関連法案が成立し、消費税率は14年4月に8%、15年10月に10%と段階的に引き上げられることが決定した。

常陽アークでは、14年の増税がもたらす影響について、県内企業へのアンケート調査を行っている(時期:12年9月、回答先数:309)。増税が自社の業績に悪影響があると回答した企業は、72.5%に上った。

一方で、増税前の駆け込み需要は、一時的に景気を押し上げるとみられている。アンケートでは、増税前の自社顧客による駆け込み需要の発生時期は、全体の76.8%が13年10月～14年3月と予想しており、うち51.8%は増税直前の14年1～3月がピークとみている。

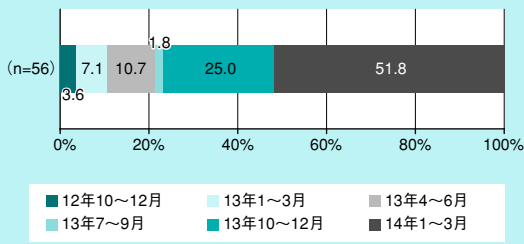
クとみている。

消費税増税は企業の設備投資時期にも影響を与えるだろうか。設備投資への増税の影響は、「前倒しで実施する」が19.7%となり、「影響しない」(12.8%)を6.9%上回った。

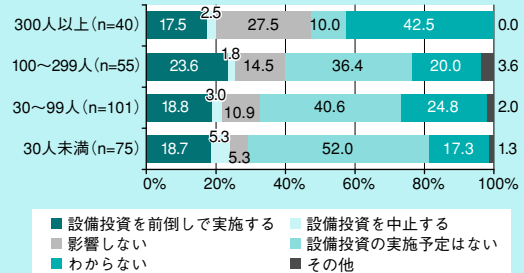
従業員規模別にみると、「前倒しで実施する」はどの規模でも20%程度であった。また、規模の大きい企業ほど「影響しない」の割合が高く、逆に従業員数30人未満の企業では「中止する」先も5.3%あった。

企業の先行きの設備投資は、今後の景気動向によって大きく左右されるものの、今回のアンケート結果からは、中小企業を中心に、消費税増税が投資行動に影響を与えるとみられる。

駆け込み需要の発生時期



大規模設備投資への消費税引き上げの影響



新設住宅着工戸数は前年を上回って推移

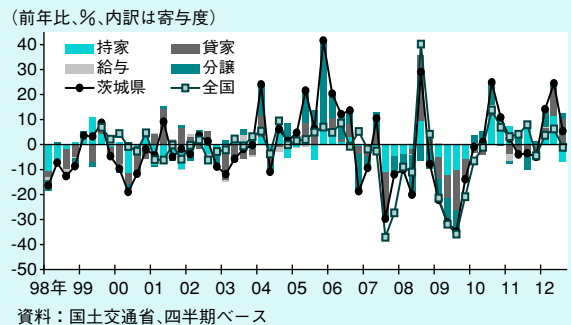
12年(1～9月)の新設住宅着工戸数は、16,176戸、前年同期比14.0%増となった。

震災直後は資材調達の遅れなどから、着工戸数が減少した。その反動もあって、12年は前年を上回った。もっとも、前々年との比較でも11.8%増となっており、底堅く推移しているともいえる。

四半期別にみると、特に4～6月期は前年の反動もあり、伸びが大きかった(図表2-5)。

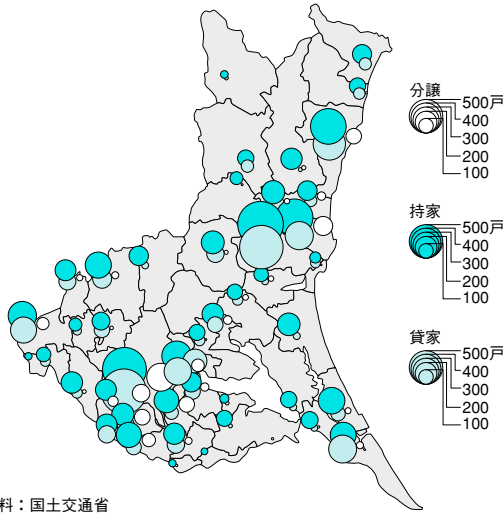
利用関係別にみると、主力の持家は前年同期比4.3%増となった。貸家は同25.4%増、分譲は同36.3%増となり、ともに前年を大きく上回った。分譲のうち、戸建ては前年比で減少となったものの、マンションは大きく増加した。

図表 2-5 新設住宅着工戸数(茨城県・全国)



地域別の着工戸数の分布をみると、11年と同様に県北地域の日立市、県央地域の水戸市、ひたちなか市や、県南地域のつくば市、守谷市、つくばみらい市などで着工件数が多い(図表2-6-1)。

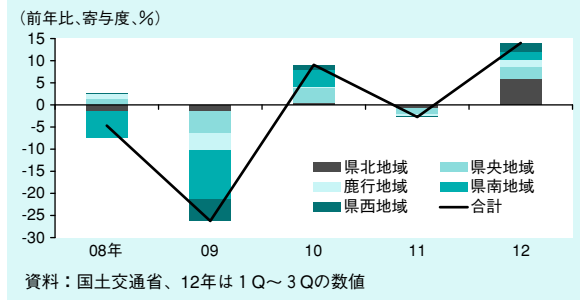
図表2-6-1 新設住宅着工戸数の分布
(2012年1～9月)



資料：国土交通省

新設住宅着工を増減率でみると、全ての地域で前年を上回って推移し、特に県北地域の増加が全体の増加に寄与した。市町村別にみると、日立市やひたちなか市の着工件数増加が、全体の上昇に寄与した(図表2-6-2)。

図表 2-6-2 新設住宅着工(地域別)



資料：国土交通省、12年は1Q～3Qの数値

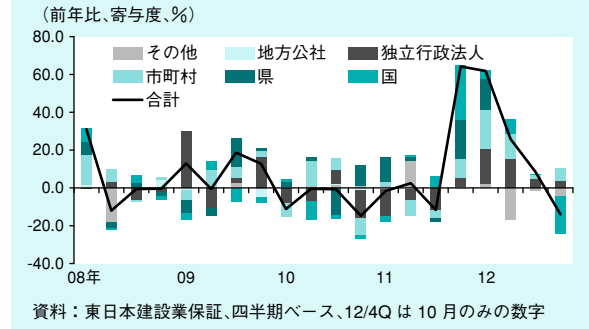
公共投資は足もとで減少に転化

東日本建設業保証の公共工事請負金額の推移をみると、復旧・復興工事の本格化により、11年10月以降大幅な増加となった(図表2-7)。12年に入ってから、公共工事は前年を大幅に上回る状況が続いたものの、増加幅は徐々に縮小傾向を辿り、9月以降は減少に転じた。

発注別の寄与度をみると、ウエイトの高い県と市町村は12年1～3月期から10～12月期にかけてい

ずれも寄与度が縮小、また国は10～12月期にはマイナス寄与に転じている。

図表 2-7 公共工事請負金額



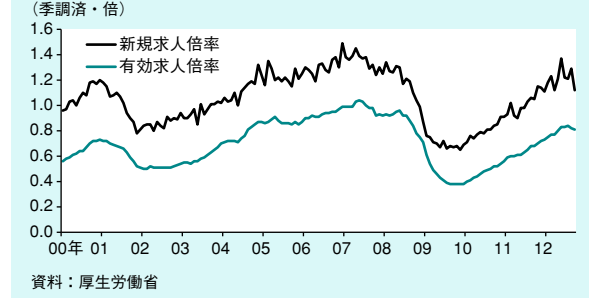
資料：東日本建設業保証、四半期ベース、12/4Qは10月のみの数字

雇用環境は改善が頭打ち、所得環境は悪化

雇用環境は、全体として緩やかな改善が続いていたものの、足もとでは頭打ちとなっている。

有効求人倍率(季節調整値)をみると、09年後半より一貫して緩やかな改善が続いた。しかし、12年7月の0.84倍をピークに、低下に転じている。新規求人倍率(同)も同様に緩やかな改善が続いてきたものの、5月の1.37倍をピークに低下傾向にある(図表2-8)。

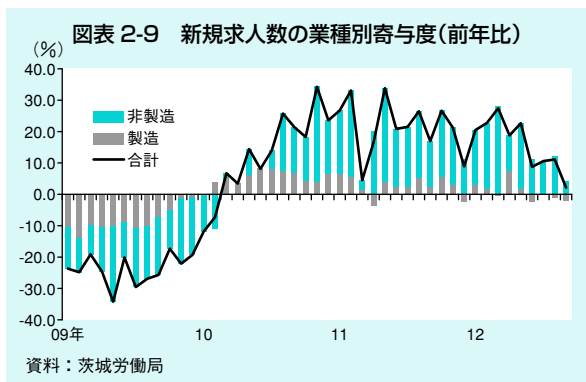
図表 2-8 新規・有効求人倍率



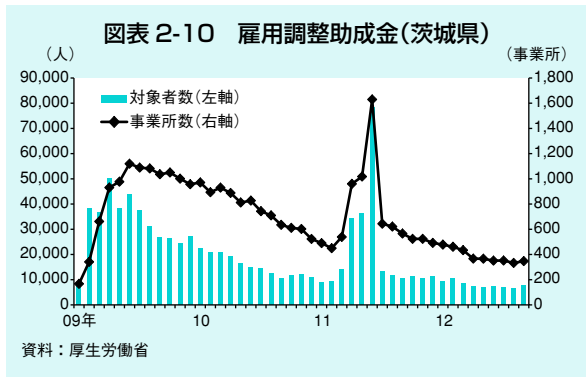
資料：厚生労働省

新規求人数の推移をみると、10年3月より前年を上回って推移し、振れを伴いつつ増加が続いてきた。しかし、12年3月以降は増加幅が縮小している。景気の先行指標である新規求人数の伸びの鈍化は、景気減速の動きを反映したものとみられる。

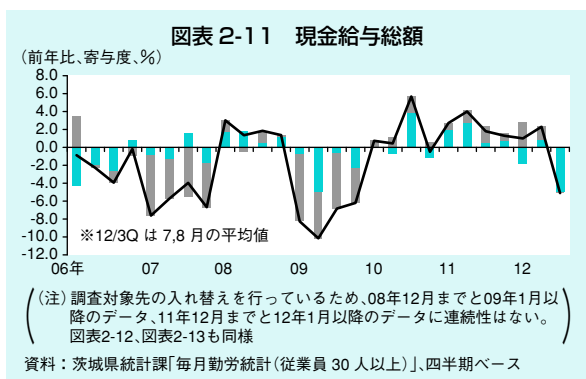
業種別の寄与度をみると、製造業は横ばいに止まった。非製造業では、11年に寄与度が高まった建設業は、公共工事の減少につれ寄与度が低下し、替わってサービス業の寄与度が高まっている(図表2-9)。



リーマンショック直後に企業の雇用維持に寄与した雇用調整助成金制度は、震災に伴い、要件の緩和・拡充が実施された。このため、制度の申請期限となった11年6月には、対象者数、対象事業所数ともに大幅に増加した。しかし、7月には大幅に減少し、以降は漸減した。12年についても低水準で推移している(図表2-10)。



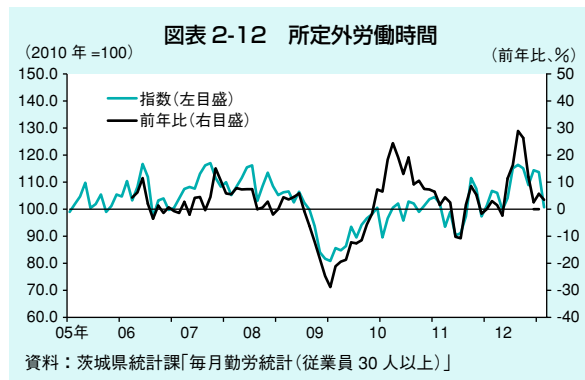
所得環境について現金給与総額の推移をみると、11年1～3月期以後は、前年を上回って推移したものの、増加幅は徐々に縮小し、12年に入ると7～9月期には減少に転じた(図表2-11)。



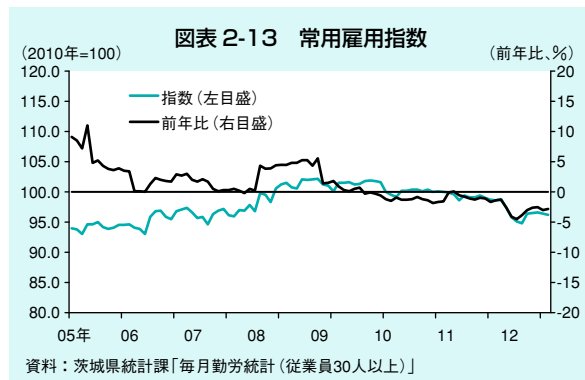
内訳をみると、12年は定例給与、定例外給与ともに減少している。定例給与の減少は時間外手当の減少、定例外給与は賞与の減少が主な要因とみられる。

所定外労働時間は、11年3月に震災要因により減少した後、生産活動の回復とともに増加した。

12年前半は、震災の反動や生産活動の持ち直しなどに伴って増加したものの、12年後半からは減少に転じている(図表2-12)。



常用雇用指数は、09年9月より前年を下回って推移しており、12年も減少基調が続いている。海外需要が低迷する県内の製造業者では、操業率の低下を理由に「派遣社員の契約更新の見直しや従業員の自宅待機にも踏み込まざるを得ない」といった厳しい声も聞かれている(図表2-13)。



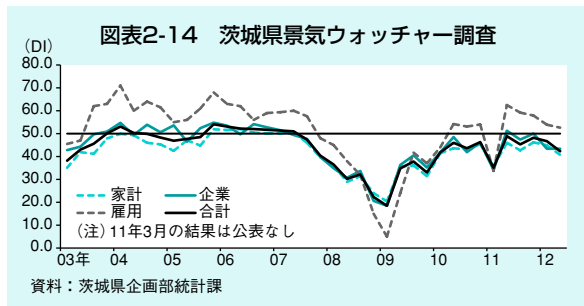
景気ウォッチャーは悪化

茨城県景気ウォッチャー調査をみると、12年の現状判断DIは、企業・家計・雇用の各部門とも悪化傾向を辿った(図表2-14)。

部門別にみると、9月の企業部門DIは6月の48.6

から5.2ポイント悪化し、43.4となった。家計部門DIは4.2ポイント悪化し40.7となった。雇用部門DIは1.3ポイント悪化し52.6となった。

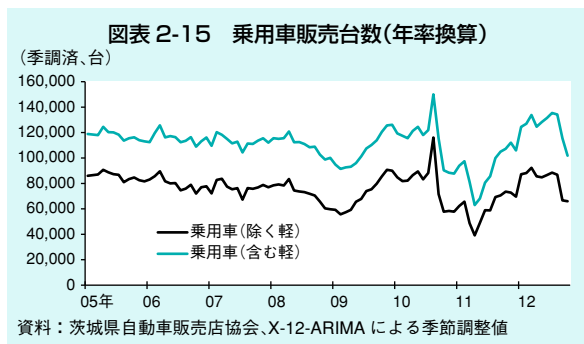
企業・家計部門DIは11年に続いて横ばいを示す50を下回り、雇用部門DIは50を上回ったものの、11年12月より4期連続で悪化した。



乗用車販売は大幅な増加ののち、足もとでは減少

乗用車販売台数は、前年の供給制約の解消に加え11年12月から開始されたエコカー補助金制度の効果が現れ、12年前半は前年を大きく上回る状況が続いた。しかし、9月下旬の制度終了とともに、足もとでは減少に転じている（図表2-15）。

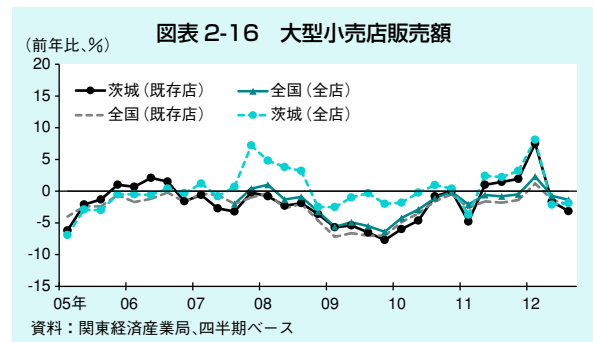
今回のエコカー補助金制度は、前回（10年）ほどの大幅な駆け込み需要は発生しておらず、足もとの落ち込み幅も前回ほどではない。ただし、上期の販売台数はリーマンショック前と比べても高い水準にあることから、相応の需要の先食いが生じているとみられる。



大型小売店販売は年央から前年割れ

大型小売店販売額は、震災の影響により11年1～3月期に大きく減少したものの、4～6月期から12

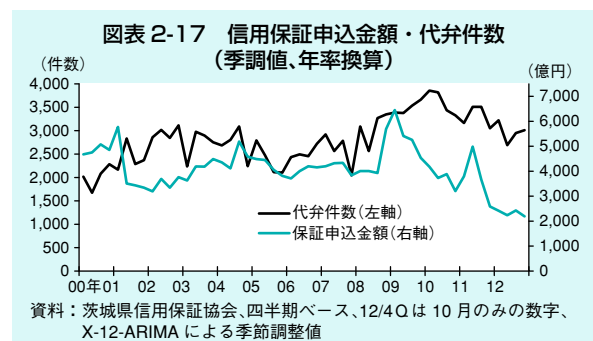
年1～3月期まで4四半期連続で前年を上回り、持ち直し基調が続いた。しかし、12年1～3月期に前年同期比7.0%増（既存店ベース）と大幅に増加したのを境として、減少に転じた。事業者からは天候不順による衣料品販売の不振に加え、食料品販売では来店客の価格志向の一段の強まりなど、基礎的消費分野での消費支出抑制の動きを指摘する声がかかっている（図表2-16）。



保証協会の保証申込数は減少

茨城県信用保証協会の信用保証申込額の推移（季調値）をみると、11年に「県東日本大震災復興緊急融資」の利用急増を背景に年央にかけて大幅に増加したものの、それ以降は急減し、12年は前年比70%程度で推移する状況が続いている。これは、支援融資の浸透とともに、企業によっては各種補助金や原発事故の補償金等の資金的支援により手元資金が厚くなっており、新たな資金需要が乏しくなっているためとみられる。

一方、代弁件数（季調値）をみると、12年前半は保証申込額と同様に推移したものの、12年7～9月期以降は増加に転じている（図表2-17）。



Column2 最近の県内流通業の動向

昨年以降の県内流通業界は、震災後の需要の変動、業態の垣根を越えた競争激化、消費者嗜好の変化といった様々な変化への対応を迫られている。家電小売業界大手のケースデンキ、アウトレット業界大手のチエルシージャパンが運営するあみプレミアム・アウトレットに、最近の動向を伺った。

エコポイント制度終了後の反動減が続く家電小売業界

株式会社ケースホールディングス（茨城県水戸市）

常務取締役 社長室長 井上 恵右氏

家電小売市場はエコポイント制度開始前まで後退

近年の家電販売動向をみると、09年5月のエコポイント制度開始以降、販売額は前年を上回って推移しました。10年11月の制度変更時と11年7月のアナログ停波時には駆け込み需要が発生したものの、その後は液晶テレビなどの需要先食いの影響が大きく、12年度は前年割れが続いています。

エコポイント制度開始前の業界全体の年間売上高はおよそ8兆円で、エコポイント制度の効果により10兆円に拡大したものの、13年3月期は再び7兆5千億円程度に戻るとみえています。

テレビ不振が続く一方で白物家電は底堅く推移

当社の12年度上半期（4～9月）の売上高では、テレビが前年同期比約70%減、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電が同約10%増と、商品毎の違いが鮮明となっています。

液晶テレビは、販売数量の減少に加え、単価の下落も売上高を押し下げる要因となっています。また、アナログ停波が消費者にとって購買の強い動機付けとなり相当の需要を先食いしたとみられることから、本格的な回復は来年以降と考えています。

一方、節電・省エネ・節水等を謳った白物家電などの商品は消費者の関心も高く、底堅く推移しています。特に、高機能・高付加価値商品が好調です。白物家電は食料品に次ぐ生活必需品と考えており、業界全体でも冷蔵庫や洗濯機の出荷台数は、過去数年大きな変動もなく安定しています。

スマートフォンの売上高は前年比で高い伸びを

示すとともに、家電販売店にとってお客様の来店動機となる重要な商品に成長しています。

買い替えサイクルの復元、ヒット商品の出現に期待

これまでの家電業界は、様々な商品の買い替え需要によって支えられてきたといえます。アナログ停波の影響でテレビなどの買い替えサイクルは崩れましたが、いずれは元の状態に戻るとみえています。

一方で、業界に現在の不振を打開するようなヒット商品が不在であることも事実であり、メーカーには魅力的な商品の開発を期待しています。3Dテレビは不発に終わった感もありますが、間もなく発売される4Kテレビ（※）は、実際に見た人によれば「これまでの液晶より画像の奥行きを感じさせる」との評判で期待を寄せています。

個人的に注目しているのはロボット掃除機です。世帯普及率はまだ低いため、共稼ぎ世帯を中心に伸びる余地があります。

※4Kテレビ…表示パネルの画素数が、フルハイビジョンの4倍ある高画質化を追求したテレビ

ケースのファンを着実に増やすことが最善の策

12年度は、現在までに新店出した桜川店、鉾田店、那珂店に4店舗を加えた合計7店舗を茨城県内で出店する予定です。

また、従来のネット販売とは別に、チラシ広告の商品について電話による注文受付を始めました。当社のチラシ世帯配布割合は、全国の世帯の約45%に止まっており、出店に併せたチラシの販促効果に期

待しています。

当社では、引き続き家電販売に特化する方針を進めていきます。業界への逆風が強い今だからこそ、

お客様が求める商品・サービスを提供し、きめ細かな対応でケースのファンを着実に増やしていくことが最善の戦略であると考えています。

増床により競争力を強化、県外観光客の回復への支援にも力を注ぐ

あみプレミアム・アウトレット（茨城県阿見町）

支配人 高瀬 秀敏氏、副支配人 鈴木 元啓氏

2011年12月に増床リニューアルを実施

あみプレミアム・アウトレットは、県南地域初の大型アウトレットモールとして、09年7月に、圏央道阿見東IC隣接地に開業しました。

11年12月の増床により、テナント数は104店から152店に増え、当社のアウトレットモールでは御殿場、佐野と同様の大規模施設の仲間入りをしました。新たなテナントでは、若者向けブランド、キッチン雑貨、ホームファニシング（※）などの品揃えを強化しました。また、お客様の利便性向上のため、授乳室を併設したキッズスペースの拡張、健康増進用具を取り揃えたファミリーグラウンドの新設も行っています。

※ホームファニシング…家具を含めた家庭用品全般

震災後も売上高は堅調に推移

11年度は震災の影響で食料品販売・飲食店での風評被害や節電への対応に追われる一方、食器や雑貨販売では特需もありました。下期には、消費者の買い控えの反動や増床効果により業績は回復し、通年の売上高は前年度比150%と前年を上回りました。

12年度も、増床効果が続き、夏場に入り気温上昇の遅れの影響がみられたものの、上期の売上高は前年同期比140%となりました。

県外観光客の回復を支援

震災後は、他県から茨城に来る観光客の増加の支援に注力しています。県と連携した各種イベントや観光物産展に加え、昨年からは旅行会社と提携し、当店と県内観光地を巡る観光応援バスツアーを催行し

ています。4月から期間限定で開いた阿見町のアンテナショップ「まい・あみ・マルシェ」は、県外観光客だけでなく地元の方にも大変好評でした。

近隣への商業施設出店は集客にプラス

来年、つくば市にイオンモールやコストコの出店が予定されていますが、当店にはプラス材料と考えています。イーアスつくばを含めた各店舗はそれぞれに特色があり、地域への集客の点で相乗効果が期待できるからです。当店は、米国の西海岸を意識したレンガ造りの街並みによりリゾート性、非日常性を打ち出しており、他との差別化が図られています。圏央道が全線開通すれば、県南地域は大型商業施設が集積するエリアとして全国的にも注目を集めるのではないのでしょうか。

業界の変化に対応し顧客満足度を追求

アウトレットが誕生した頃は、ブランド志向の20～30代が主なターゲットでした。それから約20年が経過しましたが、ブランド消費を支えているのは今なお当時の中心客であり、若者やシニア層の開拓が今後の課題といえます。また、アウトレットのメリットは高いブランド品を安く買えることですが、最近では安くてもファッション性や品質が高いブランドが相次いで登場し、ブランドの意味そのものが大きく変化しています。そうした変化に対応しつつ、お客様の買い物の楽しみや施設空間の魅力、接客力の向上を追求していくことが、これからの私たちの使命といえるでしょう。

3. 県内企業の景況感

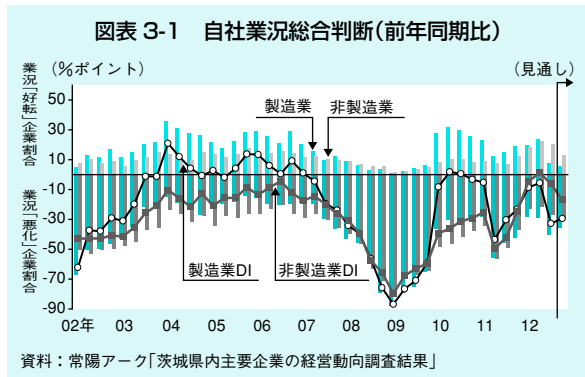
～経営者マインドは改善基調から7～9月期には悪化へ

前章では主に統計指標をもとに、県内経済のマクロ動向についてみてきた。それでは、企業経営者はどのような景況感を持っているのだろうか。常陽アークが3ヶ月ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査」から景況感の推移を確認する。なお、各DIは、仕入・販売価格DIを除き、前年同期と比較した判断のため、12年1～3月期及び4～6月期には前年の震災による悪化の反動が出ているとみられる。

自社業況判断DIは7～9月期に5期ぶりに悪化

12年の企業の景況感は、上半期は11年後半からの回復基調が続いたものの、7～9月期には悪化に転じた（図表3-1）。

1～3月期は復興需要の本格化や底堅い内需の下支えにより、また4～6月期は輸送機械などの生産が堅調に推移し、公共工事の増勢も続いたことから、改善基調が続いた。4～6月期の非製造業は91年1～3月期以来の「好転」超となった。もともと、製造業、非製造業ともに改善幅が縮小するなど、改善の動きはすでに弱まりつつあった。7～9月期には、製造業は前期比27ポイント悪化し「悪化」超32.7%、非製造業は同7ポイント悪化し「悪化」超6.3ポイントと、いずれも5期ぶりに悪化した。



先行きは、製造業が前期比3ポイント改善するも

の「悪化」超29.4%、一方非製造業は同10ポイント悪化し、「悪化」超17.0%の見通しとなっている。企業の間からは、震災からの回復の一巡や、海外経済減速への懸念を指摘する声が聞かれており、景況感は全体として悪化の方向に向かっている。

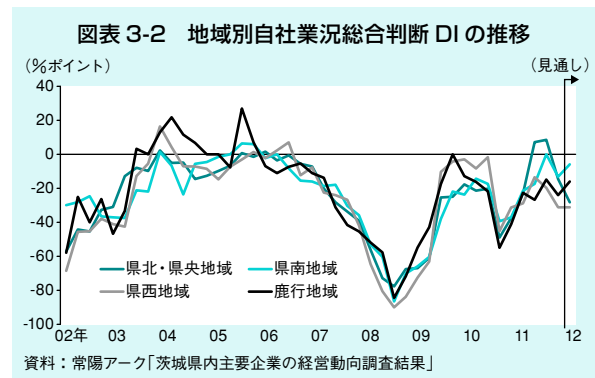
12年の景況感の推移は地域毎に異なる

自社業況総合判断DIを4地域に区分してみると、12年は地域別の景況感の推移に違いがみられた（図表3-2）。

目立った特徴がみられたのは県北・県央地域である。1～3月期、4～6月期とも改善が続き、4地域で唯一2期連続の「好転」超となった。震災の被害が大きかった分、復興需要の規模も大きく景況感を押し上げたとみられる。しかし、7～9月期は一転して23ポイント悪化し、「悪化」超となった。

県南地域・鹿行地域も、7～9月期には悪化に転じた。また、県西地域は、製造業の悪化を要因に、3期連続で悪化している。県西地域は輸送機械など輸出関連企業が多い地域であり、海外経済減速や円高の長期化などが製造業の景況感を悪化させた要因とみられる。

先行きは県北・県央地域が悪化、県西地域が横這い、県南地域、鹿行地域が「悪化」超ながら改善する見通しにある。



多くの業種で改善から悪化へ

業種別の推移をみてみよう。まず、製造業をみると、4～6月期は、12業種中、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、木材木製品、その他が「好転」超、鉄鋼、その他素材が0.0、それ以外の6業種は「悪化」超となった。1～3月期と比較すると、改善、悪化がそれぞれ6業種と、業種によって方向感が分かれた（図表3-3）。

一方、7～9月期は、木材木製品を除く全ての業種が「悪化」超となった。4～6月期と比べると、12業種中、パルプ・紙、化学、窯業・土石を除く9業種で悪化した。うち、鉄鋼は、自動車向け需要の減速などを背景に、前期比75ポイント悪化した。輸送機械は、エコカー補助金終了を控えた在庫調整の動きなどから同63ポイント悪化した。

先行きについてみると、輸送機械、鉄鋼など4業種が悪化する一方、パルプ・紙、木材木製品が横這い、化学、その他素材などが改善する見通しとなっている。

非製造業は4～6月期は、5業種中、サービスが「好転」超、小売が0.0、それ以外の3業種が「悪化」超となり、1～3月期との比較では卸売、サービスが改善した。

7～9月期は、4～6月期と比べ、建設、運輸・倉庫が改善し、その他は悪化した。建設業は、復興関連工事などの受注が底堅く推移していることを背景に、前期比5ポイント改善した。

ただし、県内企業からは、昨年来の職人不足に伴う人件費上昇などから、復旧復興関連工事の採算が依然厳しいとの声が多く聞かれた。また、運輸・倉庫業では、景況感改善の理由として、復興が本格化しつつある東北方面への仕事が増加しているため、との声もあった。小売業者の間からは、復興需要の一巡や政策効果の剥落により、節電関連商品や地上デジタル放送関連商品に反動減が見られるほか、園芸・レジャー用品なども伸び悩んだ、との声が聞かれた。

先行きは、運輸・倉庫が「好転」超に転じるものの、サービスは「好転」超から「悪化」超へ、建設業、小売は「悪化」超幅が拡大する見通しにある。

7～9月期は全規模で景況感が悪化

11年の景況感の推移では、震災後の悪化からの回復過程において、過去の景気回復局面と同様、大企業が中小企業に先行し回復する動きがみられた。12

図表3-3 業種別自社業況総合判断DI

(前年同期比・%ポイント)

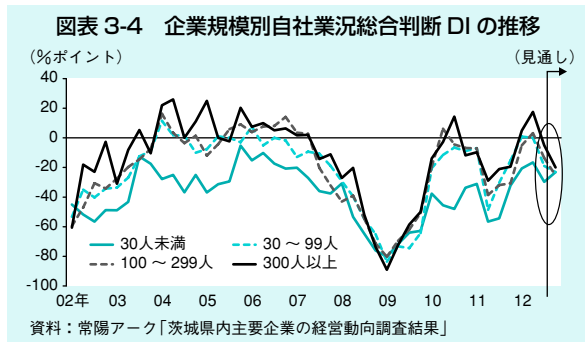
	2011年			2012年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12見通し
全産業	▲46.6	▲36.5	▲23.9	▲6.4	▲1.9	▲19.3	▲23.2
製造業	▲43.5	▲30.3	▲23.2	▲8.6	▲5.6	▲32.7	▲29.4
パルプ・紙	▲80.0	▲100.0	▲100.0	▲80.0	▲100.0	▲33.3	▲33.3
化学	▲45.4	▲35.8	▲53.3	▲27.3	▲46.2	▲28.6	0.0
鉄鋼	▲33.3	50.0	25.0	0.0	0.0	▲75.0	▲100.0
その他素材	▲42.8	0.0	▲16.7	▲25.0	0.0	▲57.1	▲28.6
金属	▲58.9	▲42.1	▲44.5	▲38.5	▲21.5	▲47.0	▲41.2
はん用・生産用・業務用機械	4.2	11.1	17.4	11.5	20.8	▲26.9	▲53.8
電気機械	▲31.6	▲26.3	6.2	15.8	▲17.7	▲50.0	▲33.3
輸送機械	▲84.6	▲36.4	0.0	54.5	33.3	▲30.0	▲60.0
食料品	▲60.0	▲51.6	▲54.2	▲19.3	▲10.0	▲21.9	▲6.3
木材木製品	0.0	▲25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0
窯業・土石	▲46.2	▲25.0	▲22.2	▲18.2	▲27.3	▲27.3	▲36.4
その他	▲44.4	▲100.0	▲42.9	▲44.4	12.5	▲25.0	0.0
非製造業	▲49.4	▲42.4	▲24.5	▲4.4	1.2	▲6.3	▲17.0
建設	▲42.4	▲40.7	▲6.1	5.4	▲8.6	▲3.4	▲20.0
卸売	▲48.3	▲50.0	▲35.3	▲16.1	▲5.3	▲21.6	▲18.9
小売	▲44.5	▲38.3	▲21.9	0.0	0.0	▲19.3	▲35.5
運輸・倉庫	▲63.2	▲18.8	▲10.5	▲5.2	▲18.7	0.0	5.9
サービス	▲53.3	▲48.9	▲37.8	▲6.8	21.3	11.6	▲9.3

※自社業況総合判断DI：「よくなった」-「悪くなった」
資料：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

年に入ってからはどうであっただろうか。

従業員数300人以上の企業の自社業況総合判断DIは、2四半期連続で改善が続き、4～6月期は「好転」超17.5%となった(図表3-4)。また、100～299人の企業も4～6月期は「悪化」超から「好転」超に転じた。一方、従業員数30～99人の企業の改善は2四半期とも0.0近傍、30人未満の企業は水面下(＝「悪化」超)での改善に止まった。このように、12年前半の景況感は、企業規模間の格差を伴って推移した。

一方、7～9月期は、マイナス幅は異なるものの、全ての規模で「悪化」超となった。また、10～12月期は30人未満の企業では悪化幅が縮小するものの、いずれの規模もマイナス20%ポイント台となる見通しとなっており、企業は景気の先行きについて規模を問わず厳しくみている。

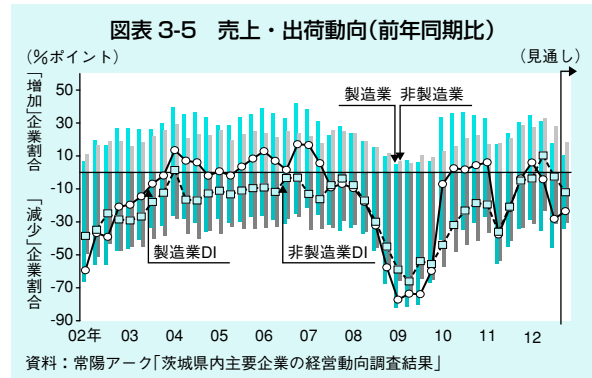


売上・出荷は景況感と同様に推移

製造業の出荷動向、非製造の売上動向は、景況感と強い相関関係にある。12年の出荷動向、売上動向の推移も、景況感とほぼ同様であった。

製造業の出荷判断DIは、1～3月期に「増加」超6.0%と震災後のピークを迎えた後は悪化傾向を辿り、7～9月期には「減少」超28.2%となった(図表3-5)。非製造業の売上判断DIは、4～6月期に「増加」超10.3%とプラスに回復したが、7～9月期には「減少」超2.5%と悪化に転じた。

製造業では海外経済減速の影響に加え、大手取引先の海外生産シフトや内製化による受注減、非製造業ではスーパーや食品卸売業者から天候不順による夏場の販売不振といった声が聞かれた。

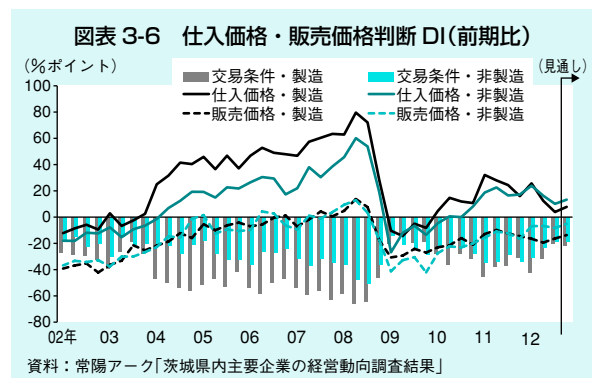


交易条件DIは緩やかながら改善

仕入価格DI、販売価格DIの推移について、双方を比較しながらみてみよう。

まず、仕入価格DIについて、影響が大きい原油価格の動向から確認しておく、リーマンショック以後の景気後退により一旦急落したものの、その後は緩やかな上昇基調にある。一方で、歴史的な円高水準が続いているため、円ベースでの輸入価格上昇は抑制されているとみられる。加えて、12年に入ってから原油価格や資源価格が下落したことも受けて、仕入価格DIは方向感としては緩やかな低下傾向にある(図表3-6)。

また、販売価格DIは製造業、非製造業ともに横這い圏内で推移したため、交易条件DI(販売価格DI-仕入価格DI)は総じて見れば緩やかながら改善している。もっとも、企業ヒアリングやアンケートでは、中小企業のみならず大企業でも、仕入価格の変動に対応した価格交渉の難しさを指摘する声は依然として目立っている。



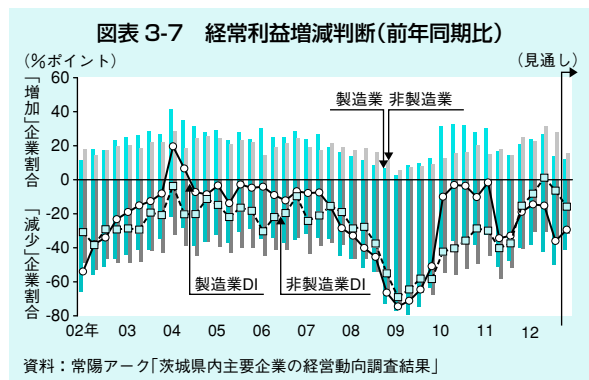
収益環境は4～6月期をピークに悪化へ

経常利益の増減判断DIから企業の収益状況をみてみよう。経常利益増減判断DIをみると、11年後半には震災による悪化から製造業、非製造業ともに急回復したものの、12年に入ると製造業が「減少」超のまま横這いに止まったのに対し、非製造業は4～6月期には「増加」超1.2%にまで回復した（図表3-7）。

もっとも、7～9月期には、製造業は「減少」超幅が拡大するとともに、非製造業は「減少」超に転じた。細かく見ると、製造業では素材・加工・その他のいずれの業種も悪化した。非製造業ではサービス業が「増加」超ながら、建設業や小売は「悪化」超となった。

10～12月期は、製造業がやや改善するものの、いずれも「減少」超で推移する見通しである。

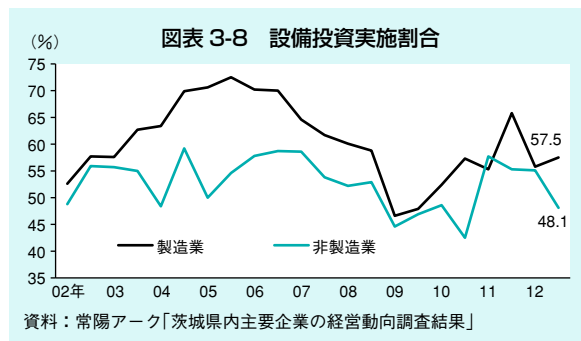
アンケートや企業ヒアリング結果も踏まえると、今後の企業の設備投資計画の見通しや雇用・所得環境の悪化が懸念される状況となっている。



先行きの設備投資は製造業が横這い、非製造業が低下

6ヶ月間に設備投資を実施した企業割合の動向を確認してみよう（図表3-8）。09年以降の推移をみると、製造業は09年4～9月（46.6%）を底に上昇、11年4～9月には低下したものの、11年10月～12年3月には07年の水準近くまで回復した（65.8%）。しかし、12年4～9月には再び58.8%まで低下した。

一方、非製造業をみると、10年10月～11年3月（42.5%）を底に上昇し、11年4～9月（57.7%）には製造業を上回る水準となった。しかし、その後は弱めとなり、12年4～9月は55.1%となった。非製造業については、売上動向DIや経常利益増減判断DIが12年前半に一旦はプラスに転じたものの、設備投資の増加にまでは結びつかなかったともいえる。



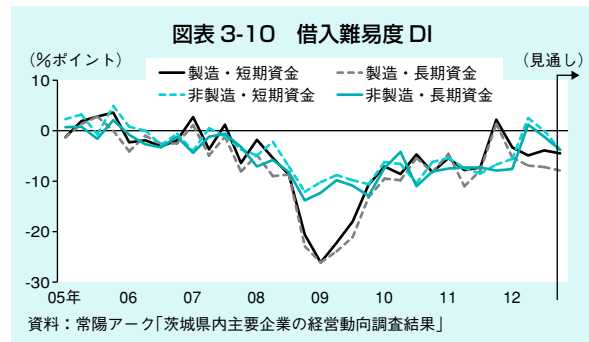
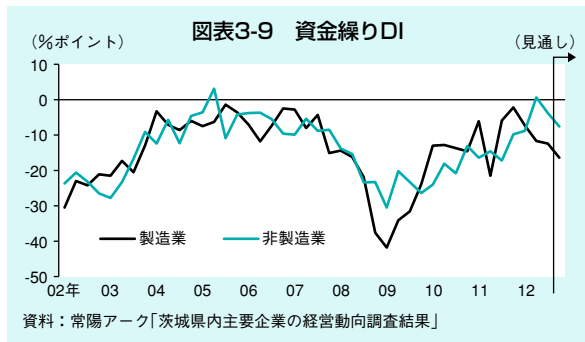
先行き（12年10月～13年3月）は製造業は概ね横這い、非製造業は48.1%に低下する見通しにある。震災によって生じた修復需要も下支えとなり回復しつつあった設備投資マインドは、12年中にピークアウトした可能性がある。

企業の資金繰りは悪化傾向に

最後に、企業の資金繰り動向を見てみよう。震災直後に、資金繰りDIは悪化した。震災関連融資制度の創設や金融機関の被災企業に対する支援強化もあり、DIは一時的に改善した（図表3-9）。

製造業は11年10～12月期、非製造業は12年4～6月期をピークに低下し、先行きも製造業、非製造業ともに低下する見通しである。金融機関からの借入難易度DIも、低下に転じている（図表3-10）。

多くの県内企業では、震災直後の資金手当などにより資金繰りが一時的に改善した。しかし足もとでは売上高の減少などから資金繰りが悪化している。金融機関からの資金調達は難しくなっており、資金調達環境は悪化しているといわざるをえない。



Column3 未だ影響が残る風評被害～一部には明るい兆しも

東日本大震災から2年近くが経過し、被災した建物や道路などのハード面の復旧は県内でも着実に進んでいる。しかし、農水産業や観光業では、福島第一原発事故がもたらした風評被害の影響が未だ尾を引いている。

ある農産物直売所では、足もとの売上が震災前に比べおよそ85%の水準に止まっている。顧客全体の2割を占めていた首都圏など県外からの顧客が戻らないことが主な要因だ。県内客でも、子どもの食事に気を使う主婦層の戻りは鈍い。

水産加工業者からは、「茨城県というだけで風評被害が続いており、かなり深刻だ」「西日本方面では風評被害が固定化し、売上が回復しない」など、影響が依然として深刻な状況が聞かれた。

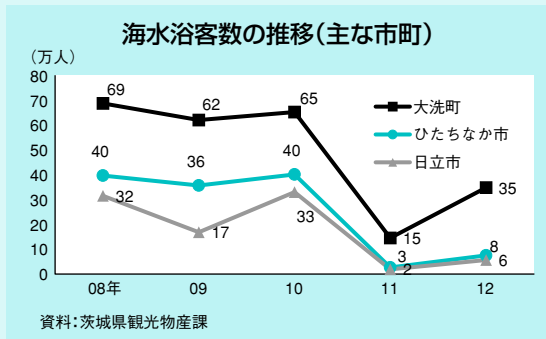
一方で、米卸業者からは、「茨城産米の値段は、(震災前の)例年通りとなっており、価格面への影響はなくなっている」との声が聞かれた。

昨夏の海水浴場(17か所)では、津波への心配や、原発事故で海中へ放射性物質が排出されたことへの不安感から、海水浴客の合計は約28万人と前年の約15%に激減した。今夏の海水浴客数の合計は約65万人と、前年の2.3倍に増加したものの、10年比では4割に過ぎない。複数の自治体の観光振興担当者から「12年の海水浴客の戻りは想定よりも遅く、震災前の水準に戻るには5年以上かかる」との声が聞かれた。

11年、12年と海水浴場が開設されなかった北茨城市の宿泊業者では、「北茨城市の観光業は風評被害が続く、県外からの入込客が激減している。当面復興の目途が立たない」との厳しい見方が聞かれた。

ある都内の旅行会社の企画担当者は、「震災直後から今夏にかけては関東方面を敬遠する動きが続いたものの、今年の秋からは顧客が戻っている。ひたちなか海浜公園周辺やかすみがうら市千代田地区の梨園を巡るツアーや、大洗めんたいパークへのツアーは非常に好調だった。県北方面の紅葉狩りツアーについても、バスが満席になることが多い」と話している。

このように、農水産業や観光業においては風評被害の影響が未だ色濃く残り、震災前の状況まで回復するにはまだ時間を要するものの、明るい兆しも見えてきている。



4. 2012年のまとめと13年の展望

～内外需ともに弱まる12年経済、13年の回復は輸出が鍵

11年後半からの回復が続いた12年前半、 一転して減速傾向が強まった後半

12年前半の県内経済は、公共投資や設備投資、個人消費が堅調に推移し、外需の不振を内需が支えることによって、11年後半からの回復の動きが続いた。

一方、12年後半の県内経済は、海外経済の一段の悪化に加え、回復を支えてきた内需についても、復興需要の一巡や政策効果の剥落により弱まる動きをみせている。経済指標では、生産活動や雇用・所得環境、乗用車販売、公共投資などの指標が、年後半から悪化に転じている。

内閣府の景気基調判断の下方修正などを理由に、国内経済では景気後退局面に入ったとの見方が強まっている。県内経済が景気後退入りしたかどうかは今後の判断となるが、指標の推移からは、すでに「下方への局面変化」を迎えた可能性が高い。

先進国、新興国ともに低迷した海外経済

年後半に景気が減速したという点で、現在の状況は10年秋の状況と似ている。当時も政策効果の剥落により乗用車販売が大幅に悪化し、個人消費が落ち込む要因となった。

しかし、現在が当時と大きく異なるのは海外経済の動向である。米国経済で家計の過剰債務問題に進展がみられた一方で、欧州経済、新興国経済は減速した。グローバル経済の変化が地域経済にも影響を及ぼす現在、海外経済の減速は直接、間接的に県内経済の下方圧力となっている。

欧州経済の行方に関しては、厳しいながらも欧州中央銀行（ECB）による資金供給、国債市場におけるセーフティーネットなどが一段の悪化を阻止し、景気底入れに向かうことが期待されている。IMFの予測では、欧州（ユーロ）は13年には0.3%とプラス成長に転じる見通しにある。しかし、同問

題の本質が通貨統合に起因する構造的矛盾にある以上、真に安定化するにはなお時間を要するとみられる。ユーロ各国の財政・金融システムの動向を中心に引き続き注意が必要である。

新興国では中国の景気減速が大きな問題となっている。ウエイトの高い欧州向け輸出の減少に加え、金融引き締めによる内需の下振れが減速の要因である。中国政府による金融緩和や景気対策が効果を発揮し、一段の悪化は回避するか否かについて、ある県内の輸出関連製造業者は、2月の春節の時点での在庫動向が試金石とみている。また、日本にとっては対中関係の回復の行方がより重要だが、これに関しては現段階では不確実性が高い状況にある。

復興需要の持続性

12年の内需の増加を支えた復興需要について改めて考えてみると、以下のようなものであったと考えられる。

- ・公共投資：震災の被害を受けた社会インフラの復旧（公共工事）
- ・民間設備投資：被災した建物や設備の修復、防災対策の投資、再生可能エネルギー導入など
- ・個人消費：震災直後の特需、防災関連商品や節電関連商品、絆消費関連商品など

このように、復興需要は震災により毀損した資本ストックの修復需要に限らず、様々な形で顕在化した。さらに、公共工事に関しては、茨城県の場合、震災被害が甚大であったがゆえに、手当されてきた復興関連予算は数百億円規模に上り、規模の面でも景気を下支えするだけの需要となった。

もっとも、復興需要は長い目でみれば、震災によるショックがもたらした一時的な需要に過ぎない。個人消費部門での特需的な需要はすでに一巡している。公共工事についても発注ベースでは増勢は

鈍化しており、景気を下支えする牽引力は今後徐々に弱まっていくとみるべきだろう。

県内経済の回復に向けて

国内経済の13年の見通しについて、日銀の「経済・物価情勢の展望（12年10月）」では「当面横ばい圏内の動きにとどまるものの、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれ、輸出や鉱工業生産が持ち直しに転じ、緩やかな回復経路に復する」としている。経済アナリストの中心的な見方も、年前半の海外経済の回復を起点に後退局面を脱するというものである。

では、県内経済はどうなるだろうか。生産、投資、雇用・所得環境、個人消費について、先行きに関する上振れ・下振れ要因を考えてみよう。

1. 生産

県内の生産全体の回復に向けて、外需関連業種の輸出・生産動向が鍵となる。当面の間は、海外需要、為替水準、日中関係の行方などに左右されるだろう。ただし、鉱工業指数をみると、足もとの在庫水準は過去10年の中でも高く、在庫調整が進まない場合には生産の回復も遅れる可能性がある。また、大企業の回復が中小企業へ波及するには時間差があることにも留意する必要がある。

2. 投資

住宅投資は、足もとの景気減速が需要・供給の両面に与える悪影響が懸念されるものの、年後半からは消費税増税前の駆け込み需要が着工戸数を押し上げるとみられる。金利水準、住宅ローン減税などの動向も、住宅投資の趨勢に影響を与えるだろう。

設備投資は、企業の収益悪化を背景に、製造業を中心に弱めの展開が予想される。一方で、残存する工場などの修復需要や、企業立地補助金や復興特区などの各種優遇策、消費税増税前の駆け込み需要などは、悪化を食い止める下支え要因となるだろう。

公共投資は増勢が弱まったものの、足もとの公共工事請負金額は、季節要因を除いた実勢ベースで、震災前の過去10年の平均を引き続き上回ってお

り、水準で見れば底堅い。県や市町村の復興関連予算の執行状況が焦点となる。

3. 雇用・所得環境

個人消費に影響を与える雇用・所得環境では、明るい材料に乏しい。足もとでは有効求人倍率の改善が頭打ちになっており、景気減速が長期化すれば、労働需給に悪影響をもたらす。もっとも、過去の不況期に企業は大幅な人員削減を進めているため、大幅な雇用調整の動きは想定しにくく、賃金や時間外労働の抑制の動きが強まるとみられる。

4. 個人消費

消費マインドは、節約志向や買い控えといった消費抑制の動きと、消費税増税を意識した需要の顕在化との綱引きとなり、総じてみれば、個人消費は伸び悩むとみられる。

乗用車販売については、エコカー補助金終了後の反動減からの回復が焦点となる。前回（10年）の反動減は約1年で収束しており、足もとの減少幅が前回ほどではなく、年内に反動減は一巡するとみられる。

これらを踏まえ、13年の県内経済は、前半は厳しい状況が続くものの、年内には国内外の経済情勢の好転を背景に回復基調に転じていくと想定する。

ただし、この見通しは内外情勢や、政府の経済政策などの行方次第で大きく変わる。また、過去の景気後退期間からすると、茨城県の景気後退期間は、全国より長期化する傾向があり、回復時期が全国に比べ遅れる可能性がある。

東日本大震災は県内経済に大きな変動の波をもたらし、その余波は12年中にも及んだ。しかし、プラスの効果を与えた復興需要の波はすでに弱まり、県内経済の先行きへの不安も多い。ただし、本年の経済・産業調査を振り返ると、県内中小企業の間で、海外進出や前向きな設備投資など、現状を打開しようとする動きが目立った1年でもあった。13年は、こうした将来の糧となる動きが着実に進んでゆくの注目したい。（菅野・荒澤）